

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第5期 2025年3月31日現在
資産の部	
流動資産	14,458
現金及び預金	10,523
売掛金	2,449
貯蔵品	0
前払費用	109
未収入金	1,369
その他	6
固定資産	107,198
有形固定資産	1,886
建物	1,747
構築物	9
器具備品	125
リース資産	3
無形固定資産	1,762
ソフトウェア	1,532
リース資産	8
その他	222
投資その他の資産	103,549
関係会社株式	95,774
関係会社長期貸付金	6,302
長期前払費用	471
繰延税金資産	273
その他	739
貸倒引当金	△11
資産合計	121,657

科目	第5期 2025年3月31日現在
負債の部	
流動負債	11,717
リース債務	12
未払金	795
未払費用	162
未払法人税等	338
未払消費税等	127
前受金	0
関係会社預り金	10,101
預り金	15
賞与引当金	151
役員賞与引当金	15
固定負債	94,422
長期借入金	75,400
関係会社長期借入金	18,500
リース債務	0
退職給付引当金	240
資産除去債務	281
負債合計	106,140
純資産の部	
株主資本	15,516
資本金	100
資本剰余金	12,448
資本準備金	25
その他資本剰余金	12,423
利益剰余金	2,968
その他利益剰余金	2,968
繰越利益剰余金	2,968
純資産合計	15,516
負債純資産合計	121,657

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第5期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業収益	9,931
営業費用	7,498
営業利益	2,433
営業外収益	437
営業外費用	1,543
経常利益	1,327
税引前当期純利益	1,327
法人税、住民税及び事業税	503
法人税等調整額	△24
当期純利益	848

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～32年

器具備品 5年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異の処理年数は5年であり、発生 of 翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの業務受託料、商標使用許諾料等です。業務受託料は子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商標使用許諾料は子会社への商標権等のライセンスが履行義務であり、履行義務の充足に係る進捗度は子会社の売上高に基づいて見積り、当該売上高が生じる時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,878百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,069百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 20百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	52百万円
退職給付引当金	84百万円
資産除去債務	146百万円
その他	46百万円

繰延税金資産合計	330百万円
----------	--------

繰延税金負債

有形固定資産	△56百万円
--------	--------

繰延税金負債合計	△56百万円
----------	--------

繰延税金資産の純額	273百万円
-----------	--------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ニッセイ・ライフサポート	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	利息の受取 (注2.イ.)	208	売掛金	2,412
						資金の回収 (注2.イ.)	1,697	関係会社 長期貸付金	6,302

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ニチイ学館	100	医療関連事業 介護事業 保育事業 ヘルスケア事業	所有 直接 100.00	資金援助 不動産の転貸 経営管理等 役員の兼任	資金の返済 (注2.イ.)	1,500	関係会社 長期借入金	18,500
						資金の預り (注2.イ,ロ)	5,021	関係会社 預り金	4,487
						利息の支払 (注2.イ.)	246	—	—
						賃貸料の受取 (注2.ハ.)	305	—	—
						業務受託料の受取 (注2.ニ.)	7,890	未収入金	603
						商標使用許諾料の受取 (注2.ニ.)	1,341		
子会社	(株)ニチイケアバス	80	有料老人ホームの運営	所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	資金の預り (注2.イ,ロ)	4,514	関係会社 預り金	5,024
						利息の支払 (注2.イ.)	1	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
- ロ. 資金の預りは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- ハ. 本社事務所の一部を転貸しており、賃貸料収入は支払賃貸料を勘案して決定しております。
- ニ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	27,552円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,505円91銭